

平成 14 年 11 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14 年 7 月 12 日

会社名 株式会社キャンドウ  
 コード番号 2698  
 (URL http://www.cando-web.co.jp)  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 百崎 剛  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 7 月 12 日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03) 5944-4111  
 中間配当制度の有無  有・無  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 株)・ 無

1. 14 年 5 月中間期の業績 (平成 13 年 12 月 1 日 ~ 平成 14 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 5 月中間期	19,288	( 42.5 )	671	( 69.5 )	535	( 7.7 )
13 年 5 月中間期	13,532	( 41.0 )	396	( 9.6 )	497	( 31.7 )
13 年 11 月 期	29,720		1,002		1,135	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間(当 期)純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 5 月中間期	248	( 9.0 )	3,643 95	3,539 24
13 年 5 月中間期	273	( 29.5 )	50,106 26	
13 年 11 月 期	556		94,569 13	91,472 54

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 5 月中間期 - 百万円 13 年 5 月中間期 - 百万円 13 年 11 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 14 年 5 月中間期 68,218 株 13 年 5 月中間期 5,451 株 13 年 11 月期 5,881 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・ 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 5. 平成 14 年 1 月 21 日付をもって、株式 1 株を 10 株に分割しております。なお、当中間期の 1 株当たり中間純利益及び期中平均株式数は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
14 年 5 月中間期	0 00	
13 年 5 月中間期	0 00	
13 年 11 月 期		10,000 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 5 月中間期	14,395	6,274	43.6	82,619 42
13 年 5 月中間期	7,842	1,133	14.4	207,865 99
13 年 11 月 期	10,028	2,824	28.2	437,830 07

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 5 月中間期 75,950 株 13 年 5 月中間期 5,451 株 13 年 11 月期 6,451 株  
 2. 期末自己株式数 14 年 5 月中間期 - 株 13 年 5 月中間期 - 株 13 年 11 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 5 月中間期	664	963	3,208	4,659
13 年 5 月中間期	539	423	809	610
13 年 11 月 期	1,460	844	154	1,765

2. 14 年 11 月期の業績予想 (平成 13 年 12 月 1 日 ~ 平成 14 年 11 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	41,525	1,478	692	500 00	500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9,607 円 34 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 2 ページを参照して下さい。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 2. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗開発及び物流機能・本部機能強化のための投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、時代の変化に対応した改革を推進することにより、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。具体的には中長期経営戦略として、以下の重点施策を遂行してまいります。

消費者ニーズに合った新規商品開発力及びプライベート・ブランド（PB）商品の強化  
スクラップ・アンド・ビルドによる店舗の大型化推進  
新システム構築等による商品の在庫管理体制の確立

#### (4) 会社の対処すべき課題

消費不況の厳しい経済環境が続く中 100 円ショップ業界は急成長を続けておりますが、当社では勢いに任せた性急な規模拡大のみを追求するのではなく、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、企業価値を高めていくことを経営上の重要課題と認識しております。そのために、従業員に危機管理、利益管理の意識づけを行い、スキの無い日常業務オペレーションを遂行してまいります。また、現在開発を進めている業務系及び店舗系基幹システムの導入により、全社の業務効率化と店舗オペレーションの充実を図ります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、在庫調整の進展やアジア向けを中心とした輸出の増加など、一部では底入れに向かう動きも見られましたが、米国経済の回復期待に不透明感が漂い、設備投資の減少が続くなど、全般は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

流通小売業界におきましても、雇用・所得環境に改善が見られず個人消費が引き続き低迷する中、破綻する企業が相次ぎ、外資を含めた企業グループ合従連衡の動きも激しさを増してまいりました。このような厳しい経済環境の中、100円ショップ業界はデフレを追い風に更なる出店を続け、生活に密着した日用品ディスカウンターとして消費者の中に定着しつつあります。

こうした中、当社は、将来への布石として新たな出店エリア、新たな店舗形態及び新たな取引先を開拓しつつ、上場企業としての信用力をテコに大手量販店を中心としたインショップ型の出店を加速いたしました。この結果、当初の年間出店計画（直営店 60 店舗、F C 店 10 店舗）に対して、当中間期の出店実績は直営店 42 店舗、F C 店 30 店舗と既に合計では年間計画を上回る出店数を実現し、当中間期末日現在の店舗数は、直営店 239 店舗、F C 店 205 店舗、合計 444 店舗となりました。また、仕入先の選別や仕入先との連絡の緊密化、更には店舗における発注精度の向上など地道な努力によりチャンスロスを生む「欠品」を大幅に削減いたしました。一方、スケールメリットを活かして既存アイテムの原価引下げを図るとともに、一部輸入商材の流通コスト削減にも取り組みました。

以上の結果、当中間期におきましては、売上高 192 億 88 百万円（前年同期比 42.5% 増）、営業利益 6 億 71 百万円（前年同期比 69.5% 増）、経常利益 5 億 35 百万円（前年同期比 7.7%）、中間純利益 2 億 48 百万円（前年同期比 9.0% 減）となりました。なお、売上高の構成は、直営店売上高 149 億 36 百万円（前年同期比 54.8% 増）構成比率は 77.4%（前年同期比 6.1 ポイント増）、F C 店売上高 42 億 60 百万円（前年同期比 12.6% 増）構成比率は 22.1%（前年同期比 5.8 ポイント減）、その他売上高は 90 百万円（前年同期比 10.8% 減）構成比率は 0.5%（前年同期比 0.3 ポイント減）となっております。

今後の経済情勢につきましては、米国経済の先行きに不透明感が強まるなど不安要因を抱えながら、景気回復への道筋を探る状況が継続するものと想定されます。100円ショップ業界においては、各社の出店ラッシュが続くとともに、消費者のショッピングに対する選別眼、要求水準は一層厳しくなるものと予測されます。当社におきましては、引き続きインショップ型店舗を中心に出店の好機が続くものと思われませんが、足下を固めながら収益力の向上を伴った着実な規模拡大を目指してまいります。店舗運営面では、エリア店長制を導入して効率化と業務のレベルアップを図るほか、店舗経費を徹底して見直し、より一層のローコストオペレーションに努めてまいります。また、消費者ニーズに合った魅力的な商品構成を維持するための商品開発体制を強化するとともに、一段の仕入原価引下げにも注力してまいります。

以上により、通期の業績は、売上高 415 億 25 百万円（前期比 39.7% 増）、経常利益は増収効果、仕入単価の引下げ等により 14 億 78 百万円（前期比 30.2% 増）、当期純利益 6 億 92 百万円（前期比 24.5% 増）を見込んでおります。なお、前提とする期末店舗数は直営店 278 店舗（前期末比 76 店舗増）、F C 店 212 店舗（前期末比 32 店舗増）、合計 490 店舗（前期末比 108 店舗増）であります。

#### (2) 財政状態

当中間期においては、公募増資及び内部留保の増加により自己資本を充実し、資本合計 62 億 74 百万円（前期末比 34 億 50 百万円増）、自己資本比率 43.6%（前期末比 15.4 ポイント増）となりました。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、出店に伴う設備投資支出を公募増資による調達資金から充当し、営業活動からも収入が発生したことから、中間期末残高 46 億 59 百万円（前期末比 28 億 94 百万円増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 6 億 64 百万円（前年同期比 1 億 25 百万円増）となりました。

これは、税引前中間純利益が 5 億 32 百万円（前年同期比 46 百万円増）計上されたこと及び仕入債務の増加がほぼ前年同期並みの 7 億 89 百万円（前年同期比 1 百万円増）であったのに対して棚卸資産の増加が 3 億 31 百万円（前年同期比 89 百万円減）にとどまったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億63百万円(前年同期比5億39百万円増)となりました。

これは、新規出店等による有形固定資産の取得が6億29百万円(前年同期比2億84百万円増)、敷金保証金の差入による支出が2億73百万円(前年同期比1億28百万円増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は32億8百万円(前年同期は8億9百万円の支出)となりました。

これは主に、公募増資による収入32億73百万円及び配当金支払によるものであります。

#### 4. 時価発行公募増資等による資金充当実績

平成14年4月3日に実施した時価発行公募増資による調達資金32億50百万円の資金使途計画は、新店舗の設備資金の一部として26億41百万円、情報システム投資に5億35百万円、運転資金に74百万円を充当する予定としておりましたが、概ね計画どおり進行中であります。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金預金	624,464		4,677,715		1,784,507	
2. 売掛金	261,315		263,733		241,084	
3. たな卸資産	2,484,496		3,331,724		3,000,600	
4. 未収入金	1,096,991		1,641,724		1,355,821	
5. 繰延税金資産	60,040		58,030		40,412	
6. その他	177,394		92,799		161,657	
7. 貸倒引当金	22,116		380		25,997	
流動資産合計	4,682,586	59.7	10,065,346	69.9	6,558,087	65.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	702,595		1,233,562		868,080	
(2) 器具備品	616,950		771,264		516,308	
(3) 土地	252,846		191,213		124,847	
有形固定資産合計	1,572,392	20.0	2,196,040	15.2	1,509,236	15.1
2. 無形固定資産	23,322	0.3	112,059	0.8	22,916	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	30,900		18,300		28,000	
(2) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	152,860		74,512		25,154	
(3) 敷金保証金	1,404,879		1,769,582		1,568,412	
(4) 繰延税金資産	71,978		36,254		34,513	
(5) その他	56,617		198,097		307,441	
(6) 貸倒引当金	153,040		74,480		25,402	
投資その他の資産合計	1,564,196	20.0	2,022,266	14.1	1,938,119	19.3
固定資産合計	3,159,911	40.3	4,330,366	30.1	3,470,272	34.6
資産合計	7,842,497	100.0	14,395,712	100.0	10,028,360	100.0

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	2,521,798		3,304,717		3,134,901	
2. 買掛金	2,033,803		3,020,835		2,400,976	
3. 短期借入金	276,000		-		-	
4. 一年以内返済予定長期借入金	86,640		-		-	
5. 未払金	458,878		470,088		446,581	
6. 未払費用	244,908		345,337		294,219	
7. 未払法人税等	241,668		320,706		378,000	
8. 設備支払手形	167,420		226,785		168,392	
9. その他	70,902		165,091		143,831	
流動負債合計	6,102,021	77.8	7,853,563	54.6	6,966,902	69.5
固定負債						
1. 長期借入金	392,740		-		-	
2. 退職給付引当金	39,058		55,865		43,415	
3. その他	175,600		211,337		193,600	
固定負債合計	607,398	7.8	267,203	1.8	237,015	2.3
負債合計	6,709,420	85.6	8,120,766	56.4	7,203,918	71.8
(資本の部)						
資本金	272,550	3.4	2,461,656	17.1	825,050	8.2
資本準備金	4,920	0.0	2,499,026	17.4	862,420	8.6
利益準備金	6,875	0.1	6,875	0.0	6,875	0.1
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	852,266		1,307,387		1,135,311	
その他の剰余金合計	852,266	10.9	1,307,387	9.1	1,135,311	11.3
その他有価証券評価差額金	3,534	0.0	-	-	5,215	0.0
資本合計	1,133,077	14.4	6,274,945	43.6	2,824,441	28.2
負債・資本合計	7,842,497	100.0	14,395,712	100.0	10,028,360	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
売 上 高	13,532,092	100.0	19,288,138	100.0	29,720,824	100.0
売 上 原 価	9,395,935	69.4	13,269,518	68.8	20,457,597	68.8
売 上 総 利 益	4,136,157	30.6	6,018,620	31.2	9,263,227	31.2
販売費及び一般管理費	3,739,789	27.6	5,346,711	27.7	8,260,760	27.8
営 業 利 益	396,367	2.9	671,908	3.5	1,002,466	3.4
営 業 外 収 益	127,638	0.9	78,111	0.4	196,099	0.6
営 業 外 費 用	26,782	0.2	214,666	1.1	63,092	0.2
経 常 利 益	497,223	3.7	535,353	2.8	1,135,473	3.8
特 別 利 益	19,916	0.1	31,824	0.2	65,718	0.2
特 別 損 失	31,413	0.2	34,992	0.2	41,977	0.1
税引前中間(当期)純利益	485,726	3.6	532,186	2.8	1,159,213	3.9
法人税、住民税及び事業税	241,839	1.8	306,744	1.6	573,968	1.9
法 人 税 等 調 整 額	29,241	0.2	23,143	0.1	29,070	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	273,129	2.0	248,585	1.3	556,174	1.9
前 期 繰 越 利 益	579,137		1,058,801		579,137	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	852,266		1,307,387		1,135,311	

## (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		485,726	532,186	1,159,213
減価償却費		128,669	148,507	273,478
長期前払費用償却費		11,184	9,892	22,385
その他の販売費及び一般管理費		1,861	-	-
貸倒引当金の増加額又は減少額（ ）		16,241	24,433	21,375
退職給与引当金の減少額（ ）又は増加額		13,002	-	13,002
退職給付引当金の増加額		39,058	12,449	43,415
受取利息及び受取配当金		2,149	699	3,148
為替差益		-	-	125
デリバティブ差益		45,446	-	42,557
その他の営業外収益		158	-	420
支払利息		8,666	88	12,377
為替差損		582	16,046	-
デリバティブ差損		-	122,626	-
その他の営業外費用		-	1,947	-
固定資産売却益		-	-	4
固定資産受贈益		-	890	1,197
固定資産売却損		424	-	424
固定資産除却損		9,606	15,305	17,421
長期前払費用償却費（特別損失）		899	987	3,648
投資有価証券評価損		-	18,700	-
売上債権の増加額		96,988	22,648	76,757
棚卸資産の増加額		420,205	331,124	936,309
仕入債務の増加額		788,753	789,676	1,768,860
未収入金の増加額		263,915	300,098	528,856
貸付金（割賦売上債権）への振替額		568	8,850	19,477
未払金の増加額又は減少額（ ）		7,491	43,405	9,095
その他資産の純増加額（ ）又は純減少額		6,395	22,773	7,137
その他負債の純増加額		119,700	31,490	214,957
役員賞与の支払額		-	12,000	-
小計		770,036	1,027,394	1,889,183
利息及び配当金の受取額		2,651	602	3,468
利息の支払額		8,305	88	11,426
法人税等の還付額		139	3,659	465
法人税等の支払額		224,746	366,684	421,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		539,774	664,884	1,460,383



(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		344,971	629,082	595,648
有形固定資産の売却による収入		43,475	-	65,529
無形固定資産の取得による支出		990	99,477	2,517
無形固定資産の売却による収入		-	-	72
貸付金（割賦売上債権）の回収による収入		16,107	17,158	36,545
長期前払費用の支出		1,442	8,469	5,646
敷金保証金の差入による支出		144,690	273,570	362,916
敷金保証金の返還による収入		11,560	30,670	57,832
その他投資等の支出		3,156	2,510	37,953
その他投資等の回収による収入		538	1,830	588
投資活動によるキャッシュ・フロー		423,572	963,452	844,115
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		420,000	-	620,000
短期借入金の返済による支出		1,158,800	-	1,634,800
長期借入金の返済による支出		43,320	-	522,700
株式の発行による収入		-	3,273,212	1,410,000
配当金の支払額		27,255	64,510	27,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		809,375	3,208,702	154,755
現金及び現金同等物に係る換算差額		582	16,046	125
現金及び現金同等物の減少額（ ）又は増加額		693,754	2,894,088	461,638
現金及び現金同等物の期首残高		1,304,002	1,765,641	1,304,002
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		610,248	4,659,729	1,765,641

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

#### (2) たな卸資産

商 品

本部在庫品：総平均法による原価法

店舗在庫品：売価還元法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(投資不動産を含む)

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・ 建 物	3年 ~ 28年
・ 建物附属設備	3年 ~ 24年
・ 器具備品	3年 ~ 18年
・ 内部造作	3年 ~ 22年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて記載しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)	前事業年度 (平成13年11月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 512,186千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 760,369千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 624,819千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. _____	2. _____
建 物 193,027千円		
土 地 252,846		
敷金保証金 107,400		
計 553,274千円		
担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金 276,000千円		
一年以内返済予定長期借入金 86,640		
長期借入金 392,740		
計 755,380千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,974 千円</p> <p>事務手数料収入等 8,150 千円</p> <p>デリバティブ差益 45,446 千円</p> <p>為替差益 32,184 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 8,666 千円</p> <p>株式公開費用 10,282 千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>営業補償金収入 19,916 千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計基準 変更時差異処理額 20,483 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 128,669 千円</p> <p>無形固定資産 1,861 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 699 千円</p> <p>為替差益 42,799 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 88 千円</p> <p>デリバティブ差損 122,626 千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>営業補償金収入 5,038 千円</p> <p>固定資産受贈益 890 千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 15,305 千円</p> <p>投資有価証券評価損 18,700 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 138,146 千円</p> <p>無形固定資産 10,361 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,872 千円</p> <p>為替差益 61,770 千円</p> <p>デリバティブ差益 42,557 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 12,377 千円</p> <p>株式公開費用 24,452 千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 4 千円</p> <p>営業補償金収入 22,916 千円</p> <p>固定資産受贈益 1,197 千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 41,600 千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 424 千円</p> <p>固定資産除却損 17,421 千円</p> <p>退職給付会計基準 変更時差異処理額 20,483 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 266,520 千円</p> <p>無形固定資産 3,722 千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成13年5月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 624,464千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 14,216千円</p> <p>現金及び現金同等物 610,248千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年5月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,677,715千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 17,986千円</p> <p>現金及び現金同等物 4,659,729千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年11月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 1,784,507千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 18,866千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,765,641千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">378,108</td> <td style="text-align: right;">38,738</td> <td style="text-align: right;">339,369</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td style="text-align: right;">20,540</td> <td style="text-align: right;">9,460</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">408,108</td> <td style="text-align: right;">59,278</td> <td style="text-align: right;">348,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">77,966 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">274,007 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">351,974 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,949 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,904 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,100 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	378,108	38,738	339,369	無形 固定資産	30,000	20,540	9,460	合 計	408,108	59,278	348,829	1 年 内	77,966 千円	1 年 超	274,007 千円	合 計	351,974 千円	支払リース料	28,949 千円	減価償却費相当額	25,904 千円	支払利息相当額	5,100 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">969,849</td> <td style="text-align: right;">195,950</td> <td style="text-align: right;">773,899</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,600</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">997,449</td> <td style="text-align: right;">220,450</td> <td style="text-align: right;">776,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">186,933 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">604,214 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">791,147 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,702 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,279 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,652 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	969,849	195,950	773,899	無形 固定資産	27,600	24,500	3,100	合 計	997,449	220,450	776,999	1 年 内	186,933 千円	1 年 超	604,214 千円	合 計	791,147 千円	支払リース料	111,702 千円	減価償却費相当額	100,279 千円	支払利息相当額	18,652 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">788,732</td> <td style="text-align: right;">97,299</td> <td style="text-align: right;">691,433</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,600</td> <td style="text-align: right;">21,740</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">816,332</td> <td style="text-align: right;">119,039</td> <td style="text-align: right;">697,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">153,577 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">550,495 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">704,072 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,921 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,627 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	788,732	97,299	691,433	無形 固定資産	27,600	21,740	5,860	合 計	816,332	119,039	697,293	1 年 内	153,577 千円	1 年 超	550,495 千円	合 計	704,072 千円	支払リース料	98,635 千円	減価償却費相当額	88,921 千円	支払利息相当額	15,627 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
器具備品	378,108	38,738	339,369																																																																																															
無形 固定資産	30,000	20,540	9,460																																																																																															
合 計	408,108	59,278	348,829																																																																																															
1 年 内	77,966 千円																																																																																																	
1 年 超	274,007 千円																																																																																																	
合 計	351,974 千円																																																																																																	
支払リース料	28,949 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	25,904 千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,100 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
器具備品	969,849	195,950	773,899																																																																																															
無形 固定資産	27,600	24,500	3,100																																																																																															
合 計	997,449	220,450	776,999																																																																																															
1 年 内	186,933 千円																																																																																																	
1 年 超	604,214 千円																																																																																																	
合 計	791,147 千円																																																																																																	
支払リース料	111,702 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	100,279 千円																																																																																																	
支払利息相当額	18,652 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
器具備品	788,732	97,299	691,433																																																																																															
無形 固定資産	27,600	21,740	5,860																																																																																															
合 計	816,332	119,039	697,293																																																																																															
1 年 内	153,577 千円																																																																																																	
1 年 超	550,495 千円																																																																																																	
合 計	704,072 千円																																																																																																	
支払リース料	98,635 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	88,921 千円																																																																																																	
支払利息相当額	15,627 千円																																																																																																	

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 (平成 13 年 5 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	37,000	30,900	6,100
合 計	37,000	30,900	6,100

当中間会計期間末 (平成 14 年 5 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	18,300	18,300	-
合 計	18,300	18,300	-

(注) 株式について、減損処理を行っております。なお、株式の評価損は 18,700 千円であります。

前事業年度末 (平成 13 年 11 月 30 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	37,000	28,000	9,000
合 計	37,000	28,000	9,000

( デリバティブ取引関係 )

前中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

1.取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。
2.取引に対する取組方針 商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。
3.取引に係るリスクの内容 為替レートが約定レートより円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
4.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。
5.その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円未満切り捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	オプション取引 売建プット米ドル	178,425	3,552	1,152
	オプション取引 買建コール米ドル	178,425	1,173	1,226
	スワップ取引 米ドル	4,658,008	47,824	47,824
金利		-	-	-
株式		-	-	-
債権		-	-	-
	合計	-	-	45,446

(注) 時価の算定方法は、契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

当中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

1.取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。
2.取引に対する取組方針 商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。
3.取引に係るリスクの内容 為替レートが約定レートより円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
4.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。
5.その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円未満切り捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	スワップ取引 米ドル	20,979,703	122,626	122,626
合計		20,979,703	122,626	122,626

(注) 時価の算定方法は、契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

前事業年度末 (平成13年11月30日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

<p>1. 取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替レートが約定レートより円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
---

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円未満切り捨て)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	4,658,008	-	42,557	42,557
合計		4,658,008	-	42,557	42,557

(注) 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自平成12年12月1日至平成13年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成13年12月1日至平成14年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成12年12月1日至平成13年11月30日)

該当事項はありません。



( 当中間会計期間中の発行済株式数の増加内容 )

新株発行	発行形態	一般募集
	発行株式数	11,440 株
	発行価格	286,120 円
	資本組入額	143,060 円
株式分割	分割比率	1 : 10

( 1 株当たり指標遡及修正値 )

中間決算短信に記載されている 1 株当たり指標を当中間会計期間の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整して数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	( 自 平成12年12月1日 ) ( 至 平成13年5月31日 )	( 自 平成13年12月1日 ) ( 至 平成14年5月31日 )	( 自 平成12年12月1日 ) ( 至 平成13年11月30日 )
	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	5,010 62	3,643 95	9,456 91
1 株当たり中間(年間)配当金	- -	- -	1,000 00
1 株当たり株主資本	20,786 59	82,619 42	43,783 00

(注) 当中間会計期間に株式分割を実施

効力発生日 14 年 1 月 21 日に 1 : 10 の株式分割

6. 販売の状況

(1) 販売実績

(単位：千円未満切り捨て)

期別 区分	前中間会計期間 〔自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 5 月 31 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日〕		対前年中間期比		前事業年度 〔自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日〕		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	
直 営 店 売 上	日用雑貨	6,693,674	49.5	10,274,391	53.2	3,580,716	53.5	15,436,986	51.9
	加工食品	2,953,302	21.8	4,661,794	24.2	1,708,492	57.9	6,373,448	21.4
	直営店計	9,646,977	71.3	14,936,186	77.4	5,289,208	54.8	21,810,434	73.3
フ ラ ン チ ャ イ ズ 売 上	日用雑貨	2,614,055	19.3	2,940,766	15.3	326,711	12.5	5,443,889	18.3
	加工食品	1,169,086	8.6	1,320,230	6.8	151,143	12.9	2,272,530	7.7
	フランチャイズ 計	3,783,141	27.9	4,260,996	22.1	477,855	12.6	7,716,419	26.0
その他	101,974	0.8	90,955	0.5	11,018	10.8	193,970	0.7	
合 計	13,532,092	100.0	19,288,138	100.0	5,756,045	42.5	29,720,824	100.0	

(注) フランチャイズ売上とは、フランチャイズ加盟店(商品の供給及び販売促進策等を提供することにより直営店と同じ営業形態を持つ店)に対する100円商品の供給であります。

## (2)地域別店舗数の状況

(単位：店)

期別 地域	当中間会計期間末全店舗数 (平成14年5月31日現在)			前期末全店舗数 (平成13年11月30日現在)			比較増減		
	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計
北海道	24	7	31	25	7	32	1	-	1
青森県	-	4	4	-	4	4	-	-	-
岩手県	2	1	3	1	1	2	1	-	1
宮城県	5	4	9	4	3	7	1	1	2
秋田県	4	-	4	2	-	2	2	-	2
山形県	6	1	7	6	1	7	-	-	-
福島県	8	1	9	8	1	9	-	-	-
茨城県	6	-	6	6	-	6	-	-	-
栃木県	4	1	5	4	1	5	-	-	-
群馬県	7	2	9	6	1	7	1	1	2
埼玉県	45	8	53	36	7	43	9	1	10
千葉県	24	3	27	21	3	24	3	-	3
東京都	41	29	70	36	30	66	5	1	4
神奈川県	32	18	50	28	18	46	4	-	4
新潟県	2	2	4	1	2	3	1	-	1
石川県	-	1	1	-	1	1	-	-	-
福井県	-	1	1	-	1	1	-	-	-
山梨県	1	3	4	1	3	4	-	-	-
長野県	3	4	7	4	4	8	1	-	1
静岡県	1	3	4	-	3	3	1	-	1
愛知県	4	1	5	2	1	3	2	-	2
三重県	1	-	1	-	-	-	1	-	1
滋賀県	1	-	1	-	-	-	1	-	1
京都府	1	1	2	1	1	2	-	-	-
大阪府	2	2	4	-	2	2	2	-	2
兵庫県	2	10	12	1	8	9	1	2	3
奈良県	3	-	3	1	-	1	2	-	2
岡山県	1	-	1	-	-	-	1	-	1
山口県	1	1	2	-	1	1	1	-	1
愛媛県	-	2	2	-	2	2	-	-	-
福岡県	4	27	31	3	22	25	1	5	6
佐賀県	-	3	3	-	1	1	-	2	2
長崎県	2	5	7	3	3	6	1	2	1
熊本県	-	8	8	-	4	4	-	4	4
大分県	-	5	5	-	3	3	-	2	2
宮崎県	1	8	9	1	7	8	-	1	1
鹿児島県	-	30	30	-	26	26	-	4	4
沖縄県	1	9	10	1	8	9	-	1	1
合計	239	205	444	202	180	382	37	25	62